

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所

東 福

コード番号 7414 URL http://www.onoken.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	212,924	10.7	6,088	△17.1	6,178	△17.3	4,190	△14.7
2023年3月期第3四半期	192,392	18.3	7,348	△26.7	7,470	△26.5	4,911	△28.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,721百万円 (△3.5%) 2023年3月期第3四半期 4,894百万円 (△29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	167.51	162.67
2023年3月期第3四半期	210.17	190.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	205,700	93,073	44.9
2023年3月期	188,689	90,321	47.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 92,287百万円 2023年3月期 89,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	46.00	-	44.00	90.00
2024年3月期	-	36.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	45.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,583	9.1	9,370	△3.8	9,574	△3.8	6,709	△4.5	268.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	25,254,114株	2023年3月期	25,254,114株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	227,346株	2023年3月期	250,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	25,017,322株	2023年3月期3Q	23,367,485株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響は、落ち着きつつあるものの、依然としてウクライナ侵攻や中国の経済情勢の減速感が拡大するなど海外情勢の急激な変動に伴うインフレの進行と為替の大幅な円安が継続するなど経済環境は先行き不透明な状況となっております。しかしながら、政府による経済活動優先の対策やインバウンド需要の回復などで経済活動は徐々に活発になる兆しも見え始めております。

当社グループが属している鉄鋼建材流通業界におきましては、国内の需要動向は業種業態、地域別に濃淡はあるものの全体的には概ね前期並みに推移いたしました。鉄鋼商品市況におきましても、原材料価格や電気料金等の価格が高値安定傾向となっていることから、期初よりほぼ横ばいの傾向となっております。今後の経営環境におきましても、海外情勢の変動に不透明感は残っており、国内の景気動向は予断を許さない状況となっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業においては、鉄鋼商品市況は高い水準を維持しているものの需要は回復傾向とは言えず品種毎の差はあるものの全体的には前期並みで推移しております。そのため、中期的な視野に立って従来から進めている各拠点における在庫商品の充実と加工設備の新增設を積極的に進め、従来以上に販売先ニーズに応える体制づくりを強化してまいりました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業は、主力販売先である建設関連業界において、各地方都市における中小型案件向け需要が未だ低迷するなか、都市部を中心に大型案件は順調に推移しており、またインバウンド需要回復を見込んだホテル・商業施設等の中小型案件並びに2024年問題にかかる物流施設の新設などの引き合いも増加し始めるなど来期を見据えた営業活動を積極的に行なってまいりました。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業において鉄鋼市況がほぼ前期並みで推移するなかで販売数量は建設工事向け鋼板の販売が増加するなど全体的には若干増加する状況で推移したこと、工事請負事業において大型案件を中心に順調に工事が進捗したことにより2,129億24百万円（前年同期比10.7%増）となりました。損益面におきましては、鉄鋼商品販売事業並びに工事請負事業の売上が増加したことに伴い収益は増加したものの、販売費及び一般管理費において燃料費の高騰による運賃の上昇、人員の増加と賃金の上昇による人件費の増加、設備増強による減価償却費の増加等により、営業利益60億88百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益61億78百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億90百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量が若干落ち込んだことによる売上の減少はあったものの、工事請負事業が大幅に増加したことにより、増加いたしました。損益面においては、工事請負事業による増加はあったものの、販売費及び一般管理費の増加から前年同期に対し減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は1,130億15百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は30億26百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品事業において販売数量の増加に伴い増加したものの、損益面においては、販売費及び一般管理費の増加から前年同期に対し減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は553億92百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は12億28百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において特に鋼板の販売数量が大きく伸長したこと並びに工事請負事業が増加したことから、増加いたしました。損益面においては、鉄鋼商品事業並びに工事請負事業による増加はあったものの、販売費及び一般管理費の増加から前年同期に対し減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は445億16百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は18億5百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比170億11百万円増加し、2,057億円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が20億28百万円、商品及び製品が40億66百万円減少したものの、電子記録債権が69億14百万円、土地が34億43百万円、有形固定資産のその他が124億92百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比142億59百万円増加し、1,126億27百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億71百万円、短期借入金が16億12百万円減少したものの、長期借入金が135億65百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比27億51百万円増加し、930億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が21億90百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975	4,681
受取手形、売掛金及び契約資産	62,335	60,307
電子記録債権	20,064	26,978
商品及び製品	31,563	27,496
原材料及び貯蔵品	3,491	2,769
その他	6,396	5,351
貸倒引当金	△120	△134
流動資産合計	126,706	127,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,924	21,796
土地	30,723	34,167
その他(純額)	5,487	17,980
有形固定資産合計	58,135	73,943
無形固定資産		
のれん	218	342
その他	318	329
無形固定資産合計	537	671
投資その他の資産		
その他	4,031	3,804
貸倒引当金	△721	△168
投資その他の資産合計	3,309	3,636
固定資産合計	61,982	78,250
資産合計	188,689	205,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,177	30,306
電子記録債務	21,781	22,978
短期借入金	35,200	33,587
1年内返済予定の長期借入金	52	52
未払法人税等	398	693
契約負債	199	1,189
賞与引当金	1,453	1,228
工事損失引当金	8	8
その他	4,823	5,561
流動負債合計	95,094	95,607
固定負債		
社債	981	981
長期借入金	118	13,683
役員退職慰労引当金	6	8
退職給付に係る負債	1,101	1,287
資産除去債務	171	172
その他	893	886
固定負債合計	3,273	17,019
負債合計	98,367	112,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,537	6,537
資本剰余金	6,498	6,504
利益剰余金	76,797	78,987
自己株式	△341	△309
株主資本合計	89,492	91,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	633
繰延ヘッジ損益	△2	△35
退職給付に係る調整累計額	△125	△31
その他の包括利益累計額合計	129	567
非支配株主持分	700	786
純資産合計	90,321	93,073
負債純資産合計	188,689	205,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	192,392	212,924
売上原価	172,786	192,995
売上総利益	19,606	19,928
販売費及び一般管理費	12,257	13,839
営業利益	7,348	6,088
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	27	45
受取家賃	58	61
その他	76	109
営業外収益合計	167	219
営業外費用		
支払利息	21	26
支払手数料	—	81
売上割引	9	6
その他	14	14
営業外費用合計	45	130
経常利益	7,470	6,178
特別利益		
固定資産売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産売却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	7,467	6,204
法人税等	2,468	1,920
四半期純利益	4,998	4,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,911	4,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,998	4,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	376
繰延ヘッジ損益	△130	△32
退職給付に係る調整額	△0	93
その他の包括利益合計	△103	438
四半期包括利益	4,894	4,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,808	4,624
非支配株主に係る四半期包括利益	86	96

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、小野建スチール株式会社（興永鋼材株式会社から商号変更）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。